

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 2年 6月24日	作成者名	矢ヶ崎 富士夫	評価者名	久川 理恵
-----	-------------	------	---------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	中心となる課	福祉部・生活支援課
分野	05 社会保障	関係課	福祉部・福祉総務課
施策	25 生活困窮者支援の充実		
施策の目的	生活困窮者等の生活安定と自立を促すため、生活保護制度の適正な運用を図るとともに、相談者の事情に応じて、適切な支援・指導を行います。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	生活保護事務費
取り組み②	生活困窮者自立支援事業
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
自立世帯数	就労により生活保護から自立した世帯数	世帯	30	20	32	35	27	36	
自立支援プログラム利用者数	就労支援相談員による自立に向けた就労支援を行う相談延べ件数	件	350	300	638	685	656	583	
生活困窮者支援対象者数	支援調整会議で承認されたプランに基づき支援した人数	人	25	15	14	21	40	45	
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者が増えていくことが想定される。</p> <p>そのため、生活保護受給世帯を中心に、それぞれの生活困窮世帯の問題に応じ、自立に向けた様々な支援を充実させていくとともに、いわゆる貧困の連鎖に対しても対策が必要である。</p> <p>また、生活保護受給者の高齢化に伴い、増加している医療扶助や介護扶助について、更なる適正化が必要となる。</p> <p>これらの課題に対応するため、現在国基準を満たしていないケースワーカー数の充足及び更なる資質の向上が求められるところである。</p>	対応策	<p>①就労可能な生活保護受給者に対して、就労支援相談員による就労支援に加え、ハローワーク川口による支援</p> <p>②生活保護に至る前の生活困窮者に対して、個別に支援計画を策定し、生活困窮状態からの自立を支援</p> <p>③生活困窮世帯の小中学生に対して、教育支援員や学習支援事業（学習教室）を活用し、学習理解や高校進学を支援</p> <p>④後発医薬品の使用促進、医療費の分析、健康増進事業等による医療扶助の適正化を推進</p> <p>⑤ケースワーカー増員要請の継続及び研修会・事例検討会を活用した資質向上の促進</p>
----	---	-----	--

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	自立世帯数及び生活困窮者支援対象者数は前年を上回ったが、自立支援プログラム利用者数は前年度を下回った。今後新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者は増加していくものと想定している。これまで若干の増減はあるものの、いずれの指標も傾向として数値は順調に推移しており、予定通りの進捗状況といえる。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	生活保護世帯の増加は緩やかになってきているが、高齢化が進んでいることから、医療扶助や介護扶助を中心とした生活保護扶助費の増加が見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症の影響で生活保護申請の増加が予測されるため、不足しているケースワーカーの配置数の適正化をさらに進める必要がある。
↑		

(評価者コメント)

<p>高齢化により生活保護受給世帯の増加、特に高齢化で医療や介護等の需要が高まっている。一方で、貧困の連鎖を食い止めるための教育支援、就労可能世帯に対する就労自立支援も重要である。そのためには、ケースワーカーの充足、技術の向上を図り、より丁寧できめ細やかな説明・対応を行っていく必要がある。また、国が掲げる生活困窮者自立支援事業においては、現在実施している学習支援事業に加え、任意事業である家計改善支援事業及び就労準備支援事業を実施するため、必要な予算措置などの諸準備を進めていく。</p>

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 2年 6月24日	作成者名	矢ヶ崎 富士夫	評価者名	久川 理恵
-----	-------------	------	---------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果							★事務事業の方向性			R 3 予 算 額	事業費 うち 一般財源		
		事業コード	事業内容	事業区分	R1決算額	事業の方向性	実施計画候補	評価結果				事業の方向性	実施計画候補			施策内優先度	コメント
					R2予算額			施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
					事業費 うち一般財源 人件費												
03 生活資金貸付事業 (生活支援課)																	
		生活資金貸付事業			0												
	01	03	01	01	03	01	任意	1	B	A	A	B	1	B	当貸付事業以外の貸付制度が充実しており、廃止も含めた見直しについて検討していく。	103	
		1世帯当り、限度額100,000円以内とし、貸付期間			503												
					103												
					△57												
					2,054												
04 行旅死亡人及び行旅病人取扱費 (生活支援課)																	
		行旅死亡人及び行旅病人取扱事業			263												
	01	03	01	01	04	01	義務	1	A	A	A	A	1	義		2,672	
		行旅死亡人の身元調査を実施し、葬祭執行人のいない死亡			2,672												
					32												
					1,027												
05 ホームレス総合相談事業 (生活支援課)																	
		ホームレス総合相談事業			3,340												
	01	03	01	01	05	01	任意	1	A	A	A	B	1	B		5,705	
		ホームレス巡回相談員が市内を巡回し、これらの者と直に			5,159												
					5,705												
					1,863												
					342												
06 生活困窮者自立支援事業 (生活支援課)																	
		生活困窮者自立支援事業			18,100												
	01	03	01	01	06	01	義務	2	○	B	B	B	A	2	○	義	22,640
		自立相談支援事業において、相談窓口で生活困窮者の相談			16,670												
					35,532												
					14,491												
					6,163												
	02	03	01	01	06	02	義務	1	B	A	B	B	1	義	国の任意事業を採択し、生活困窮者自立支援事業を包括的に実施していく。	6,417	
		住居確保給付金			96												
					72,528												
					6,417												
		支援対象者に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給す			5,461												
					3,424												
98 (生活支援課)																	
					262												
	97	03	01	01	98	97	法定	5	-	-	-	-	5	法	移管等により発生することも想定されるが、現時点では対象者がいないため休止とする。	0	
		生活に困窮する中国残留邦人等に対し、支援金を支給する			0												
					0												
02 生活保護事務費 (生活支援課)																	
		生活保護事務費			289,933												
	01	03	03	01	02	01	法定	1	○	A	C	B	B	1	○	法	84,865
		①生活困窮者の相談・助言及び生活保護の申請受理 ②被			55,409												
					91,504												
					72,615												
					24,653												
01 生活保護扶助費 (生活支援課)																	
		生活保護扶助費			4,058,365												
	01	03	03	02	01	01	法定	2	A	A	B	B	2	法	今後も増加する生活保護事務に備え、ケースワーカーの増員等、必要な業務体制の整備に努める。	5,435,082	
		生活保護の被保護者(世帯主)に対し、毎月1回定期的に			5,432,384												
					5,435,082												
					1,103,897												
					135,248												
計 (千円)																	
					事業費	4,370,359											
					うち一般財源	281,545											
					R1決算額	5,585,325											
					R2予算額	5,577,015											
					R3計画額	5,557,484											
					R3予算額	1,298,396											

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
7 令和3年度で終了 8 令和2年度で終了 9 令和元年度で終了